

第4期中期目標・中期計画達成のためのロードマップ(詳細版)

年度		2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
中期目標・中期計画							
社会との共創	【1】データサイエンス教育研究を通じた社会実装の推進とイノベーション・競争力強化への貢献	(1) データサイエンスの先端研究、人材育成及び企業等との連携等を通じた社会実装の推進とイノベーションへの貢献	・共同研究の重点分野の選定 ・複数の業界向けリカレントプログラムの構築 ・DS教材の開発と発信	・重点分野の共同研究を推進 ・複数の業界向けリカレントプログラムを推進 ・DS教材の開発と発信を推進		【2025年度(4年目終了時)の主な達成水準】 ・企業等との共同研究、受託研究、受託事業などの連携件数…年間135件以上 ・データサイエンスリカレント教育プログラムの受講者数…年間260名以上 ・企業等からの外部資金獲得額…年間230万円以上	
	【2】人材養成機能や研究成果を活用し、地域の課題解決に向けて地方自治体や地域の産業界をリード	(2) Society5.0時代における滋賀県を中心とした近畿・中部圏の地域社会の課題解決及び社会貢献	・地域との連携による共同研究、人材養成プログラムの整備、重点分野の選定	・地域との共同研究、受託研究、受託事業等の推進 ・地域を対象とした人材養成プログラムの推進 ・地域との連携事業等の推進		【2025年度(4年目終了時)の主な達成水準】 下記指標について第3期最終年度比110%以上 ・地域との共同プロジェクト数 ・地域の自治体や企業等を対象とした人材養成プログラムの参加者数 ・地域の事業や計画等に参加する学生数	
		(3) 本学の知的資源を活用した地域イノベーション起点の形成	・「近江テック・アカデミー」事業への役員、構成員としての参画 ・同事業への学生の参画の促進(毎年延べ4名以上の学生参加)			【2025年度(4年目終了時)の主な達成水準】 ・「近江テック・アカデミー」事業への役員・構成員としての参画、毎年4名以上の学生参加	
	【3】社会からの人的・財政的投資を呼び込み、教育研究を高度化する好循環システムを構築	(4) ビジネス・社会分野、教育分野における自治体や企業等との協力関係を通じた教育研究力の高度化	・自治体・企業等の連携参画による教育プログラム(企業等の提供講義、学生インターンシップ等含む)の拡充 ・ESG・ESD分野での共同研究等の増加方策検討	・自治体・企業等の連携参画による教育プログラムの改善の実施 ・ESG・ESD分野での共同研究等の受入件数の増加に向けた方策を実施	・自治体・企業等の連携参画による教育プログラムの改善の実施 ・ESG・ESD分野での共同研究等の増加方策の見直し	【2025年度(4年目終了時)の主な達成水準】 ・自治体・企業等との連携・参画を得て実施する教育プログラムの数…第3期最終年度比110%以上 ・環境・健康・教育などESG・ESD分野での共同研究等の件数…年間10件以上	
教育	【4】専攻分野の探求と他分野の知見による幅広い教養を身に付けた人材の養成(学士課程)	(5) 創造力、課題発見・解決力、未来社会の構想・設計力、論理的思考と規範的判断力をもつ人材の養成機能の強化	・「滋賀大学数理・データサイエンス・AI教育プログラム」の必修化 ・全学共通教養科目をリベラルアーツ教育に改革のうえ実施	・「滋賀大学数理・データサイエンス・AI教育プログラム」及びリベラルアーツ教育の実施及び自己点検評価 ・授業評価アンケート、外部評価の実施検討	・授業評価アンケートの実施 ・外部評価の受審	・授業評価アンケート等の分析による課題への対応 ・第4期の取組検証及び第5期に向けた方向性策定	【2025年度(4年目終了時)の主な達成水準】 ・「滋賀大学数理・データサイエンス・AI教育プログラム」の履修率100%達成
		(6) 専門×AI・データサイエンスの応用力を育成するプログラムの整備	・学部間連携による専門×AI・データサイエンス教育プログラムの推進		・学生のAI・データサイエンス応用力の修得に対する肯定的評価を獲得		【2025年度(4年目終了時)の主な達成水準】 ・専門×AI・データサイエンス教育プログラムの履修者数…90名以上(期間終了時120名以上)
		(7) PBL科目等の実践型教育プログラムの全学的充実、及びアントレプレナーシップ教育環境の整備	・PBL科目の増加に向けた計画立案 ・アントレプレナーシップセンター(仮称)の設置	・PBL科目の推進、拡充 ・全学共通教養科目「アントレプレナーシップI・II」の開講	・アントレプレナーシップ関連授業科目の拡充		【2025年度(4年目終了時)の主な達成水準】 ・PBL科目数…第3期最終年度比120%以上 ・アントレプレナーシップ教育体制の確立
		(8) 経済学部におけるレイトスペシャライゼーション型教育課程改革の実現	・学部改組に向けた体制整備の実施	・学部改組の実施(1学科3専攻制、3年次進級時専攻選択)	・授業評価アンケート実施、分析 ・外部評価受審	・改組後の学部教育課程の充実化 ・第4期の取組検証及び第5期に向けた方向性策定	【2025年度(4年目終了時)の主な達成水準】 ・レイトスペシャライゼーション型教育課程改革の実現
	【5】産業界等の社会の多様な方面で求められる人材の養成(修士課程、博士課程)	(9) オンライン・リモートを活用したハイブリット型教育の展開、及び学内外の教育資源を組み合わせた複合的な学びの実現	・オンライン授業及び遠隔授業による全学共通教養科目を開講(年間10科目以上) ・他大学等とのオンラインによる単位互換科目を新規開講を検討	・他大学等とのオンラインによる単位互換科目を新規に開講		・授業評価アンケート等の分析による課題への対応 ・第4期の取組検証及び第5期に向けた方向性策定	【2025年度(4年目終了時)の主な達成水準】 ・オンライン授業・遠隔授業による全学共通教養科目を年間10科目以上開講 ・他大学等とのオンライン単位互換科目の拡充
		(10) 産業界・アカデミアをリードする高度なデータサイエンス人材の養成	・DS研究科における高度なデータサイエンス人材養成の推進(企業派遣学生数:年間14名以上) ・大学院生が参加する共同研究、学術指導の推進(年間2件以上)				【2025年度(4年目終了時)の主な達成水準】 ・DS研究科への企業派遣学生数…56名以上(期間終了時80名以上)
		(11) 統計エキスパート人材の養成	・統計エキスパート(統計教員)の養成研修	・統計エキスパート(修士人材)の養成(年間40名)		・統計エキスパート(修士人材)の養成(年間40名以上)	【2025年度(4年目終了時)の主な達成水準】 ・統計エキスパート(修士人材)…4年目終了時80名、期間終了時160名
		(12) ダイバーシティ教育における高い実践力を持った教員の養成	・学部、専攻科、教職大学院におけるダイバーシティ教育に関する専門科目群の構築 ・音楽教育支援センターの活用プログラムの実施	・ダイバーシティ教育に関する専門科目群の開始 ・音楽教育支援センターの活用プログラムの実施	・附属学校でのダイバーシティ教育に関する新しい実習プログラムの実施	・ダイバーシティ教育に関する外部評価の実施 ・在学生・卒業予定者・卒業生アンケートの実施	【2025年度(4年目終了時)の主な達成水準】 ・ダイバーシティ教育に関する専門科目群の構築及び履修学生を毎年20名以上養成
	【6】学校教員など特定の職業分野を先導し、中核となって活躍できる人材の養成	(13) SDGs、STEAM教育など新時代に対応する教育力の育成	・SDGs、STEAM教育などの問題発見・課題解決で教科を横断した学びの開発 ・附属学校と連携した教材・授業の開発	・SDGs、STEAM教育などの問題発見・課題解決で教科を横断した学びの実施 ・附属学校と連携した教材・授業の実践	・SDGs、STEAM教育などの問題発見・課題解決で教科を横断した学びの改善 ・附属学校と連携した教材・授業の改善	・SDGs、STEAM教育などの問題発見・課題解決で教科を横断した学びの充実 ・附属学校と連携した教材・授業の充実	【2025年度(4年目終了時)の主な達成水準】 ・環境などSDGsに関する学びやSTEAM教育などの問題発見・課題解決で教科を横断した学びを取り入れた科目数…10件 ・附属学校との連携による教育の現代的課題に対応したモデル教材等の学外への発信数…5件、連携の成果を活用した授業科目数…7件
		(14) 学部から博士課程(連合大学院)に至る一貫した高度な教育人材養成機能の強化	・Society5.0時代の教員養成課程構想案作成に向けた地域との意見聴取、構想案骨子作成 ・3課程担当教員の増加方策策定	・構想案作成	・構想案の事前評価実施 ・3課程担当教員数を3名増加	・外部評価を踏まえた構想案の改善 ・構想策定の完了	【2025年度(4年目終了時)の主な達成水準】 ・Society5.0時代の教員養成課程の構想案策定 ・学部・教職大学院・博士課程3課程全てを担当する教員の割合を25%(最終年度30%)
		(15) 社会人教育プログラムの構築及び多様化	・社会人向けオンラインリカレント教育講座の拡充 ・リカレント教育に関する情報発信の強化		・社会人向けプログラム受講者数を年間200名		【主な達成水準(2025年度(4年目終了時))】 ・社会人向けプログラムの受講者数…年間200名
【7】産業界や地域社会等の変化に応じた社会人のキャリアアップ支援	(16) 統計エキスパート人材の養成	・統計エキスパート(統計教員)の養成研修		・統計エキスパート(修士人材)の養成(年間40名)		・統計エキスパート(修士人材)の養成(年間40名以上)	【2025年度(4年目終了時)の主な達成水準】 ・統計エキスパート…統計教員4名(期間終了時6名)、修士人材80名(期間終了時160名)
	(17) 大学院レベルにおける社会人向け高度専門人材へのキャリアアップ機能の強化	・現職教員の研修充実に向けた情報収集 ・経済学研究科1年制社会人コースの導入	・現職教員の研修のためのシーズ集作成 ・履修証明プログラムの導入	・現職教員の研修のためのシーズ集更新 ・履修証明プログラムの実施	・修士・受講生アンケートの実施 ・履修証明プログラムの自己点検評価		【主な達成水準(2025年度(4年目終了時))】 ・大学院課程における社会人修士生…年間33名以上

年度		2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	
中期目標・中期計画								
（教育）	【8】学生の海外派遣の拡大や優秀な留学生の獲得等を通じた国際感覚を持った人材の養成	(18) 学生参加型の留学支援体制の構築及び学生の海外体験の機会増加	・国際交流アソシエイトの構築 ・留学支援教育プログラムの検討 ・留学派遣プログラムの調査研究			【主な達成水準(2025年度(4年目終了時))】 ・海外派遣学生数…年間49名以上(期間終了時第3期平均比20%増) ・グローバル化の企画や行事への参加学生数…4年間計180名(期間終了時270名)		
		(19) 協定大学・国際教育NPO等との交換留学や連携教育プログラムの拡充等を通じた留学生受入れ拡大	・交換留学、連携教育プログラムの検討 ・留学生受入れプログラムの検討			【主な達成水準(2025年度(4年目終了時))】 ・協定校等との連携による留学生受入れ…年間30名(最終年度50名以上) ・協定校等連携機関数…38機関以上		
		(20) 啓発プログラム等を実施を通じた学生の国際感覚の醸成	・グローバルセミナーの実施(毎年45名程度以上)			【主な達成水準(2025年度(4年目終了時))】 ・グローバル化の企画や行事への参加学生数…4年間計180名(期間終了時270名)		
研究	【9】学術研究の卓越性と多様性の強化、及び継承・発展すべき学問分野に必要な資源の確保	(21) データサイエンス領域における国内最高水準の研究拠点形成に向けた基盤研究及び融合研究の推進	・国内最高水準の研究拠点形成に向けた研究活動の推進(科学研究費助成事業、企業等との共同研究・受託研究・受託事業等)			【主な達成水準(2025年度(4年目終了時))】 ・データサイエンス関連分野の科研費等外部資金の獲得額…年間80件270万円以上 ・データサイエンス関連分野の研究論文や学会発表等による成果発表数…年間150件以上		
		(22) 社会のパラダイム転換等にする様々な理論的・実証的研究の実施、及び本学の基礎研究の基盤を築くための必要な資源の確保	・未来社会研究に係る研究助成制度導入に向けた要望調査 調査の結果を踏まえた現行助成制度の再編	・未来社会研究助成を含む新たな研究助成制度の実施	・未来社会研究助成を含む新たな研究助成制度に係る効果等の検証及び研究助成制度の見直し	【主な達成水準(2025年度(4年目終了時))】 ・未来社会研究助成制度(仮称)の新設等を含めた助成制度の再編(2023予定) ・研究助成制度への資金配分…年間24,000千円		
	【10】研究者の多様性を高め、知の集積拠点として持続的な新たな価値を創出	(23) クロスアポイントメントや特別招聘教員等の人事制度の活用、給与制度の改善を通じた研究者の多様性確保	・全学的な人事政策の基本方針の検討 ・クロスアポイントメントや特別招聘教員等様々な人事制度や給与制度の情報の収集及び検討	・全学的な人事政策の基本方針の策定	・全学的な人事政策の基本方針に基づく様々な人事制度の活用、給与制度の改善	・全学的な人事政策の基本方針に基づく様々な人事制度の活用、給与制度の改善を通じ、研究者の多様性確保のための政策を実施	・研究者の多様性確保のための政策を実施 ・研究者の多様性確保のための政策を検証	【主な達成水準(2025年度(4年目終了時))】 ・クロスアポイントメント適用教員…1名以上 ・特別招聘教員…6名以上
		(24) 若手研究者のキャリアパスの多様化・流動性の確保及び女性研究者等の多様性の確保	・若手研究者を民間企業から受け入れる仕組みや任期付き助教制度の情報収集及び検討 ・若手、女性研究者対象の研究助成制度整備のための要望調査	・若手研究者を民間企業から受け入れる仕組みや任期付き助教制度を整備 ・若手、女性研究者対象の研究助成を実施	・若手研究者を民間企業から受け入れる仕組みや任期付き助教制度を整備 ・若手研究者を民間企業から受け入れる仕組みや任期付き助教制度を実施	・若手研究者を民間企業から受け入れる仕組みや任期付き助教制度を実施	・若手研究者を民間企業から受け入れる仕組みや任期付き助教制度を検証	【主な達成水準(2025年度(4年目終了時))】 ・若手研究者比率…16%以上 ・女性研究者比率…25%以上
業務	【11】学長のリーダーシップのもとでの強靱なガバナンス体制の構築	(25) 適格な外部人材の登用、外部の知見の活用によるガバナンス体制の強化	・経営協議会外部委員選出規程の他大学等調査 ・自己点検・評価報告会の改革に向けた試行実施 ・学生との意見交換の制度化	・経営協議会外部委員選出規程の作成・改正 ・新開催方法による自己点検・評価報告会の実施	・自己点検・評価報告会、学生との意見交換の在り方の必要に応じた見直し	【主な達成水準(2025年度(4年目終了時))】 ・経営協議会外部委員の選考方法・基準の明確化 ・自己点検・評価報告会の改革(参加者の多様化意見聴取の強化) ・学生との意見交換の制度化		
		(26) 外部のステークホルダーが参加する自己点検・評価報告会での業務実績報告等の適切な実施	・自己点検・評価報告会における業務実績報告の試行 ・DS外部アドバイザリーボード	・自己点検・評価報告会における業務実績報告の実施 ・外部評価の検討(教育、経済)	・外部評価(教育、経済)の実施	【主な達成水準(2025年度(4年目終了時))】 ・自己点検・評価報告会における業務実績報告の適切な実施 ・全学部における外部評価の適切な活用		
	【12】大学の機能を発揮するための施設設備の最大限活用、及び全学的なマネジメントによる機能強化	(27) キャンパスマスタープランの見直し及び多様な利用者や環境に配慮した施設整備の推進	・多様な利用者や環境に配慮した施設整備の実施 ・キャンパスマスタープランの見直しに向けた施設整備状況の確認の実施			・キャンパスマスタープランの改訂 ・多様な利用者や環境に配慮した施設整備の実施 【主な達成水準(2025年度(4年目終了時))】 ・キャンパスマスタープランの着実な実施		
		(28) 施設の機能向上と長寿命化の推進	・施設老朽化等調査の実施 ・調査結果に基づく老朽化施設の改修、設備更新等の実施			【主な達成水準(2025年度(4年目終了時))】 ・調査に基づく老朽化対策工事の適切な実施		
	【13】財源の多元化による安定的な財務基盤の確立及び学内の資源配分の最適化	(29) 社会と連携した教育研究の取組の強化を通じた寄附金等の外部資金収入の増加	・新たな寄附増加方策の検討 ・陵水100周年記念基金の寄附活動を陵水会とともに展開	・新たな寄附増加方策の検討・実施 ・陵水100周年記念基金の寄附活動を陵水会とともに展開	・寄附金等収入の暫定目標値(3.5億円)達成	【主な達成水準(2025年度(4年目終了時))】 ・寄附金収入…3.5億円(期間終了時5億円)		
		(30) 効率的な資金運用のため、リスク管理のもとでの適切な運用及び多様化	・運用手法等についての情報収集 ・資金運用の実施 ・次年度運用計画の策定			【主な達成水準(2025年度(4年目終了時))】 ・運用手法の多様化及び中長期間での資金運用の導入		
	【14】自己点検・評価結果を用いた法人経営の実現及びステークホルダーからの理解・支持の獲得	(31) 中長期的視点に立った自律的な戦略に基づき、資源の効果的な活用による機能強化の促進	・経営に必要な情報の把握分析、予算配分への反映を検討 ・中長期的視点に立った自律的な戦略の策定	・成果や実績に連動させた予算配分を試行実施 ・自律的な戦略に基づいた資源配分実施のための予算枠を確保	・成果や実績に連動させた予算配分を実施 ・成果や実績に連動させた予算配分を実施	【主な達成水準(2025年度(4年目終了時))】 ・成果や実績に連動させた予算配分方針の策定		
		(32) 自己点検・評価の結果に基づくステークホルダーとの対話の実施及び教育研究活動等の情報の積極的な発信	・自己点検・評価報告会の改革に向けた試行実施 ・情報発信強化に向けた統合報告書の検討	・新開催方法による自己点検・評価報告会の実施 ・情報発信強化に向けた統合報告書の検討・実施	・自己点検・評価報告会の在り方の必要に応じた見直し	・統合報告書のリニューアル	【主な達成水準(2025年度(4年目終了時))】 ・自己点検・評価報告会の改革(参加者の多様化意見聴取の強化) ・統合報告書等によるステークホルダーへの情報発信の適切な実施	
	【15】AI・RPA等の活用によるデジタルキャンパスの推進	(33) デジタルキャンパスの推進に向けた全学DX推進計画の策定等	・全学DX推進計画の策定に向けた検討 ・マイナンバーカードの活用等による関係者の利便性向上を支援	・全学DX推進計画を策定	・全学DX推進計画に基づき、引き続きマイナンバーカードの活用等による関係者の利便性向上を支援	【主な達成水準(2025年度(4年目終了時))】 ・全学DX推進計画の策定 ・マイナンバーカードが利用可能なシステム、オンライン申請可能な事務手続数を令和3年度比増		
		(34) デジタルキャンパス化を支える大学全体の情報セキュリティ水準の維持・向上	・サイバーセキュリティ対策基本計画(令和4年度から6年度の3年間)を策定	・サイバーセキュリティ対策基本計画工程表記載の対策を実施 ・進捗状況の確認	・サイバーセキュリティ対策基本計画(令和7年度から9年度の3年間)を策定	・サイバーセキュリティ対策基本計画工程表記載の対策を実施 【主な達成水準(2025年度(4年目終了時))】 ・サイバーセキュリティ対策等基本計画の適時適切な見直し及び同計画の着実な実施		